



市議会うんなん

No.7
2006.7.20

夏本番!



はしゃがる 子どもたち

平成18年 6月定例会

2~3 6月補正予算の概要と主な施策等

人件費の削減で減額補正

全国市議会議長会 吾郷議長に感謝状

4

委員会報告

総務委員会	委員長	液部 彰夫
教育民生委員会	委員長	吉井 傳
産業建設委員会	委員長	深津 史志

5~11

こさが聞きたい

一般質問

19名の議員が質問

景山源栄・細田 実・深田徳夫・藤原政文
青木幸正・足立昭二・深津史志・松浦保潔
岩田隆福・安原重隆・村尾晴子・景山隆義
光谷由紀子・板持達夫・福岡義昭・加藤一成
藤原信宏・堀江治之・阿川光美

12

議員活動報告・議員発議

請願・陳情 編集後記

雲南市議会6月定例会は、6月5日から22日まで18日間の会期で開かれました。6月補正予算の概要と主な施策等について報告します。

平成18年 6月定例会

人件費の削減で 減額補正

6月補正予算の概要

今回の補正予算は、平成18年4月から実施している職員人件費カット分、合計で1億4,800万円の減額が主なものです。

平成17年度当初予算と今回の補正予算額との比較では、全会計合計で4億2,500万円の減額となっており、引き続き緊縮型予算が継続されています。

一般会計

職員人件費の減額のほか、最小限の補正が行われました。

1億412万円
人件費

合併市町村地域資源活用事業 500万円

コミュニティ助成事業 640万円

介護予防サービスプラン作成費 1,466万円

雪害見舞金 150万円

学校教育における社会人活用事業 709万円

吉田中学校修繕 1,030万円

国民健康保険事業 特別会計(事業勘定) 人件費 2,148万円

国民健康保険事業 特別会計(直営診療施設勘定) 人件費 1,192万円

国民健康保険事業 特別会計 61万円

国民健康保険事業 特別会計 33万円

生活排水処理事業 特別会計 849万円

財産区特別会計 管理費 18万円

ダム対策事業 特別会計 61万円

ダム対策事業 特別会計 33万円

生活排水処理事業 特別会計 849万円

財産区特別会計 管理費 18万円

ダム対策事業 特別会計 61万円

ダム対策事業 特別会計 33万円

生活排水処理事業 特別会計 849万円

財産区特別会計 管理費 18万円

ダム対策事業 特別会計 61万円

ダム対策事業 特別会計 33万円

主要施策等

尾原ダム起工式

6月27日挙行

尾原ダムの本体工事がいよいよ着工となります。6月27日には起工式が行われ、関係者多数が出席しました。

本体工事に伴う生活環境対策については、尾原地区ダム対策同盟会と国土交通省との間で協議が行われています。周辺地域への騒音など影響が最小限となるよう十分連携を図り、地元との協議が整い次第、ダム本体の基礎掘削工事が着手されます。

中国横断自動車道 尾道松江線の整備費 84億円

県境から三刀屋木次ICの間の高速道の起工式が5月28日に行われました。

今年度高速道予算は84億円で、本格的な事業進捗が図られると期待されます。

波多小学校、掛合 統合小学校に統合

本路線の早期開通を、市、議会共に強力に要望してまいります。

掛合町の掛合、多根、松笠、人間の小学校が統合する計画でしたが、波多も加わり掛合統合小学校となります。当初、波多小学校は校

祝 尾原ダム起工式



尾原ダム起工式で鋤入れをする吾郷議長(中)、岡中顧問(左)

舎も新しく、中心部から遠距離であることから、学校を存続する方向でした。しかし児童数の減少により新入生の無い年度が見込まれること、今年度から掛合保育所波多分園が休園となり、園児は掛合保育所に通所することになりました。波多地域から判断を市に委ねられ、結果平成20年4月開校の掛合統合小学校に統合することとなりました。

企業立地認定書、3社に交付

企業立地に関し、3社から申請がありました。雲南市企業立地審査会が開催され審査の結果、3社すべてが企業立地促進措置適用企業として認定されました。

3社は、化粧品を受託製造を行う日本コルマーの増設計画、カット野菜の製造等を手がけるフレッシユフーズ山陰の新設計画、特殊断熱塗布

材を利用した建材製造の日進産業の新設計画となっております。

企業活動による地域雇用の創出が期待されます。

「市の花」「市の木」選定委員会を設置

「市の花」「市の木」について市民から愛され親しまれる「花」「木」を選定することとなり、選定委員会が設置されます。選定の参考資料とするため、「花」「木」の候補を公募します。(9月頃)12月議会で、市の花、木について選定委員会の答申にもとづき議会議決をいたします。

災害見舞金を支給

災害救助法の適用を受けない自然災害(暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他異常な自然現象による被害)により住家に被害を受けた世帯に対して、「災害見舞金」が支給されることになりました。

支給区分(1世帯あたり)

全壊 5万円

半壊 3万円

床上浸水 2万円

雪見舞金

平成17年12月17日

からの大雪により住家に被害を受けた世帯に限り、特例により1万円が支給されます。対象世帯は約150件です。

掛合ゴルフ場問題について

平成17年12月に民事再生法の適用を受けたクラシック島根カントリークラブは、ホテルシステムズ(本社・大阪市)に経営権を譲渡し、このほど営業が再開されました。

ホテルシステムズ(甲)と雲南市(乙)の間で次の協定書が結ばれました。

主な協定内容

甲は、雇用の確保等地域経済の活性化に努める。

甲は、クラシック島根と乙との間の農薬等の

安全使用に関する協定書の責務を継承する。

場利用税相当額(10か年)

甲のクラシック島根

乙は、甲に対し企業立地助成金を交付する(固定資産税分3か年)また、クラシック島根助成金交付要綱にもとづき、助成金を交付する。(ゴルフ

にかかわる不動産において、担保権の設定及び不動産を譲渡する必要がある場合は甲乙双方協議、合意の上、これを行う。

提出議案

6月定例会で議決された案件は

次の通りです。

条例及び平成17年度予算など専決処分の承認案件 12件

条例改正7件、廃止1件

公の施設の指定管理者の指定1件

雲南圏域1市2町障害程度区分認定審査会共同設置規約の制定1件

木次・三刀屋浄化センターの建設工事委託に関する協定1件

平成18年度一般会計など補正予算7件

平成17年度一般会計など繰越明許費外報告案件6件

吉田町簡易水道吉田町浄化場膜ろ過設備工事請負契約1件

人件擁護委員候補者の推薦1件



おめでとう

全国市議会議長会 吾郷議長に 感謝状

吾郷議長は全国市議会議長会地方行政委員会の委員として、会務運営の重責にあたられ、その功績により第82回定期総会で感謝状が贈られました。



総務委員会

委員長 渡部 彰夫

本委員会は6月21日、市長ほか執行部の出席を求め、全委員出席のもと付託された7件について審査し、全て全会一致で可決すべきものと決定した。

(条例関係)

・雲南市集落集会所条例の一部を改正する条例

(予算関係)

・平成18年度一般会計補正予算

- ・特別会計補正予算
 - 1 国保特別会計
 - 2 簡水特別会計
 - 3 生活排水特別会計
 - 4 ダム対策特別会計
- (職員給与費関係の補正についてののみ)
- 5 財産区特別会計
- 各会計の補正予算は、職員人件費のカットが主で合計1億4、800万円の減額。

(雲南市の「花」「木」の選定に関する予算28万円)

今後選定委員会の答申を経て19年1月に発表され同年3月に記念行事が行われる予定である。

(意見書の発議)

本委員会は、次の2件を発議し、本会議で全会一致で可決した。

- ・地方交付税制度の本質を堅持することを求める意見書
- ・雲南市における集配郵便局の再編に反対する意見書



教育民生委員会

委員長 吉井 傳

本委員会の審議は、条例・規約3件、18年度一般会計補正予算(所管分)3件であり、条例・規約は全会一致、補正予算は賛成多数で可決すべきものと決定した。

(条例関係)

・非常勤の委員等の報酬及び費用弁償条例の一部改正

・木次児童クラブ条例の一部改正

・雲南圏域1市2町障害程度区分認定審査会の共同設置(障害者自立支援法の施行に基づき新しく設置するもの。)

- ・海潮中学校修繕費 1,000万円
- ・学校教育社会人活用費 709万円

(意見)

児童クラブ条例改正は公設クラブの利用料金の統一を図るもの。私設クラブの利用負担額も早期に平準化されることが望ましい。

(条例関係)

・補正予算(主なもの)及び埋蔵文化財発掘調査費 2,500万円

・海潮中学校修繕費 1,000万円

・学校教育社会人活用費 709万円

- ・雲南市立三刀屋中学校の校舎改築について
- ・建築後48年経過し、老朽化が激しく教育環境の整備が必要であり、陳情の趣旨を理解し全会一致で採択すべきものとした。

(陳情)

雲南市立三刀屋中学校の校舎改築について、建築後48年経過し、老朽化が激しく教育環境の整備が必要であり、陳情の趣旨を理解し全会一致で採択すべきものとした。



産業建設委員会

委員長 深津 史志

本委員会は6月19日全委員出席のもと、市長助役他部局長等の出席を求めて審議を行った。執行部提案の条例・予算11件はすべて全会一致で可決すべきものと決定した。

(条例関係)

・雲南市下水道事業受益者負担金条例の一部改正

・小規模農家がこの対策

・品目横断的経営安定対策について

- ・受益者負担金は、合併後、速やかに一元化するとされていた。今回、大東地区公共下水道が完成することから排水設備一か所につき13万円の負担金とする条例案が提案された。審議の中で、一元化されるべきとの意見が強く出された。執行部から早急に検討委員会を立ち上げて検討するとの答弁があり、本委員会で

(陳情)

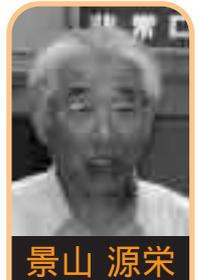
小規模農家がこの対策からはずれるので中止、凍結を求めるもの。審議の中で、農業団体が集落営農組織や担い手の面積要件の緩和に努力されたこと、既に関係法案は国会で成立していること、本市でも既に旧町単位で集落の担当者会が終り、7月には集落営農組織や担い手への説明会が計画をされていることから全会一致で不採択とすべきものとした。

ここが聞きたい



一般質問

● 19名の議員が問う ●



いのち育むまちづくりを

答 五つの恵みで地域を磨く

問 郷土愛は公共心、

公平な市民意識を持って、地域バランスをどう図るか。

市長 合併1年半では旧

町間の環境整備に凸凹があり早く是正平準化する。

問 総合計画の重点項目と手順はどうか。

政策企画部長 新市建設計画にそって5つの恵み

を活かしたふるさとづく

り計画をたてていく。パブリックコメントを経て9月議会へ提出したい。

問 健康について、

予防面と医療面の対策はどうするか。

健康福祉部長 身体教育

医学研究所を活用し、今年度総合福祉計画をたて予防活動の充実を図る。

医師不足は、県や雲南病

院の構成自治体と連携し確保に努める。

総務部長 職員の健診は

共済組合人間ドックに200人、職場健診は全職員対象で実施している。

問 食育教育は、家

庭での食事指導が大切ではないか。

教育部長 食生活改善に

連携して取り組む。

問 残留農薬が問題

になっている。農家への指導はされているか。

産業振興部長 農薬の散

布の際に風の状況、散布量等について十分注意する事や農薬の使用状況について適切な記録等を指導していきたい。

問 品目横断経営安

定制度の担い手対策を急げ。

産業振興部長 雲南市担

い手育成総合支援協議会を中心に支援を図る。



プルサーマル計画に意見を

答 県・松江市の判断注視

問 地域医療を守つ

ていくという住民の関心は高い。雲南病院利用者の9割は雲南市民だ。医

師確保など医療充実にも

けどう対応するのか。

市長 雲南医療圏域の

中核病院としての役割が絶対に必要だ。医師確保については岡山大学、島根大学に私自身出かけ努

力している。島根大の地

域推薦入学制度も利用し、医療機関との連携をとつていく。

問 雲南病院をどの

ような病院とするのか構

想が必要ではないか。行

政だけでなく、住民もいっしょに構想をつくり、医療確保をすることが大切ではないか。

市長 地域医療を実践

していく病院のビジョンをもつことが大切だ。病院長とも話し合っている。

問 プルサーマル計

画を県知事は容認の方向だが、住民の安全に関わることであり、隣接自治

体として意見を言うべきではないか。

市長 松江市と隣接し

ているものの、県防災計

画の原子力災害の重点的

地域に指定されていない

現時点では、県・松江市

の判断を注視していきたい。

問 勉強ぐらいすべ

きではないか。

市長 情報収集は積極

的にやっつけていく。



深田 徳夫

国道柳橋付近の四車線化は

答 三刀屋トンネル改良後計画を

問 加茂町から議論のあった国道柳橋付近四車線化、及び東谷北の登坂車線を国土交通省へ強く要望すべきと考える。

建設部長 今年度から三刀屋トンネル、里熊橋の歩道橋など整備の予定、これら完了後、国も利用状況を勘案し計画に組込む方針だ。今後も要望していく。

問 老人福祉法の改正により、宇寿荘の入居者はサービスの選択が必要となる。更に施設設置基準も改正となるが、市の考え方は。制度改正により、かも就労センターで働く一部の方が就労できなくなる、市としてどう対応するのか伺う。

健康福祉部長 介護サービスは個人の契約により当面おこなうことになるが、具体的には第四期介護計画で検討したい。施設の設定基準は当分の間、



青木 幸正

教育支援職員の役割に疑問

答 不登校対応安全確保が目的

問 市内小中学校の耐震診断と耐震補強を23年までに実施できないか。

教育長 補強工事は計画にのせていなかった。鋭意努力する。

問 加茂小学校の事件事故への対応が遅い。保護者、地域への協力体制に問題を残すと思うがどうか。

教育長 今後注意したい。雲南地域子ども安全情報メール配信システムを準備している。

問 家庭教育での学習指導と、生活習慣指導は必要だが担当者として協力、指導依頼はなされているか。

教育長 学力向上は、生活習慣とは密接な関係があり生活習慣の向上を目指す。また、家庭教育力の施策も進めるが課題も多い。解決に努力する。

問 保護者の生の声を聞くと共に、検討機関の早期立ち上げをめざせ。

教育長 話し合いが一番大事。今後の方向性について早期に検討する。

問 幼稚園教育の意義、目的は何か。

教育長 子どもを基本的な生活習慣、態度、道徳

権限委譲の取り組みは

答 県と協議し積極的に対応

問 認定支給は必然的に受け入れている状況だ。

問 今後の市の取り組み方針を示せ。

市長 県は権限委譲室を設置し、市町村と協議する中で促進を図る。市も県との連携の中で積極的に対応する。

問 幼稚園教育の意義、目的は何か。

教育長 子どもを基本的な生活習慣、態度、道徳



藤原 政文

問 叙勲等荣誉に浴された方々に対し、市として広く顕彰披露する機会を設けるべきと思うが。

問 既存施設で運用できる。就労センターについては事業継続できると県は示している。また、サービスは低下させない。

問 権限委譲のメリット、デメリットを示せ。

市長 処理時間の短縮、判断の一元化が図られることはメリット。人的、財政的負担が増える点はデメリット。

問 雲南市の権限委譲の現状はどうか。

総務部長 県の示した項目中、1項目もない。市制施行のため障害児童福祉手当、特別障害者手当



足立 昭二

問 定例会初日に行政報告並びに提案理由説明要旨の冒頭で、教育基本法改正案の「『国と郷土を愛する』理念が盛り込まれようとしている」と紹介、特に「郷土を愛する」理念を高く評価されたが、教育基本法改正について市長、教育長はどのような見解か。

教育長 日本国憲法の精神にのっとり、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義、教育を受ける権利や現基本法の普遍的な理念を大切にされている。教育目標では、知育、徳育、体育の重要性などを盛り込まれ評価している。我が国と郷土を愛する態度とは、私たち（雲南市）が目指す「生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり」と軌を一にするものと思っ

小規模作業所どうなる

答 法人化必要で福祉計画に反映する

いる。

問 精神障害者の小規模作業所に対する国の補助金が削減・廃止、法人化される、と聞くがサービス対応等どうなるか。福祉計画と併せて市の基本方針を伺う。

健康福祉部長 市には3箇所の小規模作業所があるが、新しい施設体系に移行しなければならぬ。現状維持するには法人化が必要。家族会とも協議し障害者福祉計画に反映したい。



深津 吏志

企業誘致に団地造成を

答 緊急の場合はあき施設等を

問 飯石・鍋山の集配郵便局廃止が示されたがどのような存置の運動を行うのか。

市長 内勤職員の配置や不在止置交付が職員により行われるとのこと、その動向を見守りながら対応したい。

問 公社が目指す方向は決まっており、提案されてからでは遅いのではないか。

産業振興部長 企業が立地動向は一時期より活発になりつつあり、尺の内流通業務団地で平成20



松浦 保潔

農地の荒廃をどう防ぐか

答 農地・水・環境保全向上対策事業で

問 農水省が来年度から実施する意向のある農地の荒廃を地域ぐるみで防ぐ制度について伺う。また、中山間地域直接支払制度との関連はどうか。

産業振興部長 農地・水・環境保全向上対策事業は、農政の転換を図り価格政策から所得政策に移行して打ち出された。全ての農村地域で営農活動を支援し、農村に存在する農業施設を管理する共同作業体制を支援する制度である。

重複は計画内容として取り組むことが出来ないの調査が必要である。雲南市としては本年実施している三刀屋伊萱地区でのモデル事業を踏まえ重点的に取り組みたい。

市長 昨年田井局の集配が吉田局に統合されている。これらの状況把握等も行い、あるべき姿を求め努力していきたい。

中山間地域直接支払制度と併用実施できるが、助成金の交付は個人では無く共同活動を行なう団体である。助成金額は年間10a当り水田で4、400円、畑で2、800円。なお、中山間地域直接支払制度の活動と、対策事業の草刈りなどの共同の

問 学校給食センターで異物混入事件が発生したが対応について伺う。

教育部長 加茂と大東で発生したが、関係者に迷惑をかけたことをおわびし、原因を追求すると共に、今後、安全な給食を提供出来るように最善を尽くす。

問 企業誘致が進められ産業振興・雇用確保に期待しているが、企業団地造成の考えは。

問 半年先でも工場を建てるとなると今の予定地では駄目ではないか。

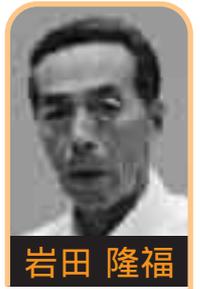
総務部長 緊縮財政の中で行革に反しないもの、他の予算とのバランス等慎重に判断した。

産業振興部長 企業の立地動向は一時期より活発になりつつあり、尺の内流通業務団地で平成20

問 昨年の豪雪見舞いの1万円はあまりに少ないのではないか。

問 昨年の豪雪見舞いの1万円はあまりに少ないのではないか。





岩田 隆福

林業振興と林道整備は

答 森林保全の活用を進める

問 産業として、より明確に位置づけし、長期的、継続的な施策展開による林業振興を図りたい。

産業振興部長 水源涵養機能など公益的機能の高い森づくりを目指す。

問 総合計画にどのようになり盛り込む考えか。

政策企画部長 森林資源の有効活用施策を実施計画に盛り込む。

問 斐伊川水系水源の森づくり事業への取り組みはどうか。

産業振興部長 下流域自治体や県補助金との関係もあり、整備して進める。

問 市有林、市行造林の管理をどう考えるか。

産業振興部長 市有、市行造林地は間伐が必要な樹齡で、適正に進める。

問 木質バイオマス推進の考えを伺う。

市長 つづら畑線は19年度事業について県と協議し、茂平山深谷線は、18、19年度休止後、県と協議して再開をしたい。

産業振興部長 県中山間地域研究センターと協力し、マルチ材、生肥やし、堆肥資材などでの活用を検討している。

問 林道つづら畑線、茂平山深谷線の事業再開を急がりたい。

市長 つづら畑線は19年度事業について県と協議し、茂平山深谷線は、18、19年度休止後、県と協議して再開をしたい。



村尾 晴子

食育基本法の推進について

答 早寝早起朝ごはん運動

問 昨年の7月食育基本法が施行され、すべての世代の人々が食生活に正しい知識を持ち健康的な生活を送ることができるよう食育運動を展開しようというものだ。食育に関心を持っている人を全体の90%にするための推進計画を伺う。

教育部長 家庭を中心として望ましい食習慣や生活リズムを推進する。豊かな地域の食材を生かして運動展開する。

問 生活リズムの向上プロジェクトの地域指定を受けているが、現在の状況はどうか。

教育部長 生活実態調査の結果、全国平均より低い数値となっている。大人では朝食を抜く人が全体の9%程度で、若くなるほど多くなる現状。活動を推進していく必要がある。

問 朝食を抜く小学生を0%にするための努力計画を伺う。

教育部長 市全体では36%である。学校給食生産グループの連絡会で情報交換を行い、地元食材の推進をしていく。

国の農業政策の活用は

答 担い手の育成と確保で

ついて伺う。

市長 19年産からの品目横断的経営安定対策の導入で、国は資格要件を持った担い手を中心に再編しようとしている。市では、行政と農業団体が一体となって担い手育成

に取り組む、その手段として圃場整備等を積極的に進めなければならない。

問 品目横断的経営安定対策の進捗状況は、認定農業者や集落営農に属さない人はどうなるのか。

産業振興部長 現在は制度の周知を図っている段階だ。要件を満たすように組織化を進め個人に對しても強力に支援をしていく。集落営農組織に組み入れていく考えだ。

問 道路整備について、上下水道管等埋設工事のため舗装が掘り起こ

され、仮舗装が行われるが極めて不十分だ。舗装の不備から多数の車がパニックした例もある。安全対策はきちんと願いたい。

建設部長 仮舗装の場合検査は行っていないが、今後このようなことがないよう点検、指導をする。

問 仮舗装が行われるが極めて不十分だ。舗装の不備から多数の車がパニックした例もある。安全対策はきちんと願いたい。

建設部長 仮舗装の場合検査は行っていないが、今後このようなことがないよう点検、指導をする。



安原 重隆

問 今、農村は高齢化が進み、後継者がいない状態である。国の政策は大規模農業だけを相手にするものと感じられる。施策は活用していかざるを得ない。市長の現状認識と施策への取り組みに



景山 隆義

市有林伐採更新計画ないか

答 現状の財政極めて困難

問い 杉花粉対策、林業活性化対策として、市有林の伐採計画の考えはないか。

産業振興部長 杉については、近年、花粉症の原因となるため嫌われているが、国土保全や地球温暖化防止、水源涵養など公益的機能を果たしている。今後も森林整備は進める考えだが現状の財政状況では極めて困難だ。

問い 市内に林業作業士は何人いるのか。また、力が発揮できる環境となっているか。

産業振興部長 現在市内では28名の方が認定を受けている。公共事業削減など事業量が減少しているが、県より指定を受けている山林もあり、今後森林整備事業の予算確保をし、少しでも環境を整えたい。

問い 林業全体の活性化をどの様に進めるのか。

市長 見方によっては農業の活性化、振興以上に大きな問題だ。国、自治体挙げて取り組む必要がある。今後は特に森林組合を中心に、行政と連携を取りながら森林保全、環境向上対策に努力する。



板持 達夫

下水道負担条例の整合性を図れ

答 機関を設置し検討する

条例と加茂の特環事業の条例が合体したが、事業手法や分担金、使用料も違うものを統一することに無理がある。条例の複数整備を考えるべきではないか。

問い 機関を設置したい。高年齢者にとって市の広報、刊行物は字が小さく読みづらい。配布されても読まずに終る。どうしたら読めるようになるか、市の担当者、高齢者、視覚障害の方等で勉強会を立ち上げては。

建設部長 木次・三刀屋公共下水道も加茂の特環も公共下水道で総称されている。受益者負担も直接利益を受ける方が建設費の一部を負担いただくので、基本的な相違はないと考えている。今後、負担金の内容を検討する方向だ。新たに宍道断層は18kmが確認された。隣接市として意見の場を求めよ。中止も求めよ。

市長 中止は求めないが、プルサーマル計画について知識習得、情報把握に努めたい。

問い プルサーマル計画を澄田知事は、容認す

入居募集は毎月実施せよ

答 募集は迅速に対応する



光谷由紀子

問い 公営住宅施行令改定は、収入基準を超えたら家賃の引き上げ、単身入居の年令の引き上げの内容だ。住宅局長通知は、名義人死亡で使用承継は原則配偶者のみ。入居選考での資産調査や少人数世帯になった時家賃の値上げだ。入居制限となるが、通達通りにする

建設部長 単身者入居の年令引き上げは、過疎地域指定の為、適用されない。通達にはこだわらずこれまで通り居住の安定を基本とする。

問い 現在、偶数月に入居募集がされ最低で2ヶ月空住宅が生じている。一方、入居申請者は早く入居を望んでいる。ぜひ見直しすべきだ。

市長 今後、毎月募集に迅速に対応する。

問い 教育基本法「改正」の議論がされている。愛国心は、強制や評価するものではないが考えを問う。

教育長 国、郷土を愛する態度は強制や評価するものではない。

問い プルサーマル計画を澄田知事は、容認す





福間 義昭

防災・災害に対し備えは

答 情報活用で周知徹底を

問 危険箇所の一斉点検が行われたか。また、予防対策や緊急時の避難場所の周知状況を伺う。

総務部長 危険箇所の一斉点検はしないが関係部署や総合センターと連携を取り随時実施する。また、各種対策工事の継続実施を行う。予防対策では避難場所もふくめ情報活用により災害防止をはかりたい。

問 携帯電話不感地区解消の見通しはどうか。

政策企画部長 事業者への要望活動の継続と早期不感地帯解消へ努力する。

問 新エネルギーにかける期待がたかまつている。今後実施が可能な取り組みと実施された事例はあるか。

市民部長 太陽光発電システムの実施、また今後豊富な森林資源や畜産の廃棄物、RDFなど利用

可能な新エネルギーを基礎に地球温暖化対策と産業の振興へ寄与したい。

問 市内幼稚園・小学校・中学校において今後新たな統廃合を考慮するのか。

教育部長 校区の見直しを含む学校再編は避けて通れない重要事項である。

問 弱い者を虐待する風潮、心の荒廃に歯止めが必要だ。ゆつたりとした時間と空間、広大な山林地帯の雲南市周辺地域で一休みして、やる気を回復する、心の駅としての整備を図られたい。



加藤 一成

地域の荒廃の歯止め対策は

答 特性を生かした地域づくりを

問 弱い者を虐待する風潮、心の荒廃に歯止めが必要だ。ゆつたりとした時間と空間、広大な山林地帯の雲南市周辺地域で一休みして、やる気を回復する、心の駅としての整備を図られたい。

市長 子どもや老若男女すべての方々に54号沿線地域の良さを知って

今後早急に検討会を立ち上げ取り組みたい。

問 児童生徒の生活実態調査が実施された。結果と対策を伺う。

教育部長 早寝、早起き朝ごはん運動の展開と規則正しい生活リズムの向上を学校家庭地域挙げて取り組む。

問 雲南市の不登校の実態も憂慮すべき状況にある。何よりも不登校児童生徒の将来の社会的自立に向けて、「勉強できる環境を整えること」が一番だと考える。

教育部長 教育支援センター設置方針 施策支援の成果ポランティアスタッフ

問 人間の宮内掛合線パイパスふるさと農道は完成までに約2億円見込まれている。18年度予算は1,000万円だ。危険箇所解消のため、予算の優先配分で、事業費アップできないか。

建設部長 国交省や県との連携で除雪車の有効活用が先決だ。

建設部長 継続路線完了後に道路改良計画と併せて検討する。

問 厳しい財政事情下での安全と安心の確保はどうするか。

市長 除雪対策とか危険箇所があれば、それを早急になくしていくことは論をまたない。今後十分市民の意見を聞き、議会の理解をいただきながら対処する。

問 下熊谷開発事業はオンリーワン事業として引き継がれ、逐次整備されていくものと理解している。商業集積事業地内の店舗誘致促進とポストサンラインの再建と計画的推進 オンリーワンプロジェクトの整理について伺う。

市長 土地利用計画の方針を立て、一層の発展を促す。オンリーワンについては今一度検証する。

問 当請求・架空請求に悩んでいる。総合センター等の窓口を周知徹底して情報を集めて公表し措置指導や斡旋、関係機関と連携した請求者の調査や警告、預金口座の凍結やサイトの削除要請等の積極的対応を取らねたい。

市民部長 対応に努めるので気軽に相談いただきたい。

問 プロジェクト事業の計画的推進を

答 検証の上実施計画に盛り込む

プロジェクト事業の計画的推進を



藤原 信宏

プロジェクト事業の計画的推進を

答 検証の上実施計画に盛り込む

問 公立のフリースクールや小中一貫校設立の考え 教育支援コーディネーターの果たす役割について伺う。

教育長 家庭、学校、地域、関係機関の連携を強化し、児童生徒の社会的自立を目指して取り組む。

問 多くの市民が不

問 当請求・架空請求に悩んでいる。総合センター等の窓口を周知徹底して情報を集めて公表し措置指導や斡旋、関係機関と連携した請求者の調査や警告、預金口座の凍結やサイトの削除要請等の積極的対応を取らねたい。

市民部長 対応に努めるので気軽に相談いただきたい。

問 下熊谷開発事業はオンリーワン事業として引き継がれ、逐次整備されていくものと理解している。商業集積事業地内の店舗誘致促進とポストサンラインの再建と計画的推進 オンリーワンプロジェクトの整理について伺う。

市長 土地利用計画の方針を立て、一層の発展を促す。オンリーワンについては今一度検証する。

問 当請求・架空請求に悩んでいる。総合センター等の窓口を周知徹底して情報を集めて公表し措置指導や斡旋、関係機関と連携した請求者の調査や警告、預金口座の凍結やサイトの削除要請等の積極的対応を取らねたい。

市民部長 対応に努めるので気軽に相談いただきたい。

問 下熊谷開発事業はオンリーワン事業として引き継がれ、逐次整備されていくものと理解している。商業集積事業地内の店舗誘致促進とポストサンラインの再建と計画的推進 オンリーワンプロジェクトの整理について伺う。



堀江 治之

火災警報器の設置期限は

答 平成23年5月末まで

問 市報うんなんでの結婚、誕生、お悔やみの掲載及び自治会役員名簿の公表はできないか。

総務部長 個人情報保護、プライバシー保護の観点から、県下でも見合わせる状況もあり、戸籍情報は掲載していない。

問 情報の不正流出

に備え賠償保険に加入する考えはないか。

総務部長 不測の事態に備え、損害賠償金、訴訟費用等を補償する保険にできるだけ早く加入したいと考えている。

問 窓口での各種証明書発行に、本人確認を行う考えはないか。

市民部長 雲南市ではまだ明文化されておらず、雲南一市二町で足並みを揃える必要があり、雲南管内の戸籍月例会等で検討を進めている。

年6月1日より適用され既存住宅については雲南消防組合火災予防条例により平成23年5月末までに設置しなければならぬ。

問 小中学校教員人事権の島根県からの移譲について雲南市はどうするか。

教育長 地方分権の流れではあるが、十分な議論討議等、その条件整備が必要だと考えている。



阿川 光美

永井隆平和賞は通算回数で

答 来年度から通算の回数に

問 蛇の原野地区農道整備事業の進捗状況はどうか。

産業振興部長 17年度完了予定が幾度かの土砂崩壊により延びた。完成年度を変更して特に安全に配慮し20年度竣工予定である。

問 旧三刀屋町地区土木委員制度廃止の理由

を問う。

総務部長 建設部、三刀屋総合センターと検討した結果、自治会単位に委員を設置することが、より細やかで迅速な対応が可能である判断から全市統一を図った。

問 市旗を公民館や家庭へ提供、幹旋の考えはないか。

総務部長 掲揚する機会が限られており貸し出しで対応している。家庭への幹旋は、使用頻度と価格の面があり状況をみて判断したい。

問 永井隆平和賞は通算の回数で実施された

教育部長 今年度は既に作品募集を進めており、

市長 もっともな提言として受けとめ、研修は時間の都合や仕事の合間を考え取り組みたい。

問 職員の行革に対する意識の向上を図れ。

市長 人材育成計画を策定し、その一環として職員の提案制度を7月から実施する。

委員会

本会議での一般質問は市政一般について行いますが、委員会では議案の詳細について審議します。

一般質問のページは質問者本人の原稿をもとに広報委員会で編集しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。



島根県地方自治危機突破 総決起大会開催される

主催 / 島根県自治体代表者会議・島根県地方分権推進連盟

去る6月10日(土)松江市、県市町村振興センターにおいて、県下の行政関係者や市町村議会議員が出席し、表記総決起大会が開催されました。

現在、政府において「骨太の方針2006」の策定に向けた議論の中で、平成19年度から単純に人口、面積のみを算定基準とする「新型交付税」の導入が検討されるなど、地方歳出の削減が声高に叫ばれています。

島根県と21市町村は未曾有の財政危機に直面しており、今徹底した行財政改革に懸命に取り組んでいます。

大会では、削減ありきの交付税見直しを断固阻止し、真の地方自治確立に向けて一致団結して危機的状況を突破するため、関係方面へ強く訴えていくことを決議しました。

議員発議

請願の採択に伴う発議1件に加え、国政に対し雲南市の公益に関する事件について国会または関係行政庁に対し、議会の権限として、意見書の提出を発議した3件については、いずれも全会一致で採択されました。

意見書発議4件

出資法の上限金利の引き下げ等、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律及び、貸金業の規制等に関する法律の改正を求める意見書

地方交付税制度の本質を堅持することを求める意見書
雲南市における集配郵便局の再編に反対する意見書
WTO農業交渉に関する要請を求める意見書



5月28日 高速道尾道松江線起工式

請願・陳情

審査結果

【採択されたもの】

雲南市立三刀屋中学校の校舎改築について(陳情)
雲南市立三刀屋中学校後援会
会長 陶山 吉朗
外 2 名

出資法の上限金利の引き下げ等「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規則等に関する法律」の改正を求める請願書
雲南地区労働者福祉協議会
会長 田中 保成

【不採択となったもの】

「医療制度改革関連法案」の廃案を要望する意見書採択を求める陳情書
島根県社会保障推進協議会
会長 池淵 栄助

「品目横断的経営安定対策」にかかわる陳情
島根県農民運動連合会
会長 長谷川敏郎

編集後記

昨年に続き、6月定例会よりクルビズスタイルで臨んでいます。気分一新!いよいよ夏本番に向けて頑張ろう!と思っている矢先、一枚の新聞のコピーが…。その紙面には人口一人当たりの地方債残高ベスト20の市名が、よく見るとナ・ナ・ナント!我が雲南市の文字、一人当たり123万円、全国ワースト5のおまけつきと、きている。我が家は6人だから…。こりや大変。北海道夕張市の事例もあるし本当にショック。雲南市も更なる行政努力が求められます。

今年の水稲は春先の天候不順で生育も悪いと聞きます。議会、稲作り、ともに9月の秋の陣に向けて再度気持ちを引き締めて取り掛からなくては、と思う昨今です。「市議会つんなん」も今回で7号となりました。読みやすい広報作成に努めてきましたが、皆様のご意見、情報をお寄せください。

議会広報編集委員会

- 委員長 板持 達夫
- 副委員長 石川 幸男
- 委員 吾郷 廣幸
- 青木 幸正
- 堀江 眞
- 藤原 信宏
- 細田 隆義
- 景山 義

